

第12期

運用報告書(全体版)

優良好配当・日本株式ファンド (愛称 投資の原点)

【2025年10月14日決算】

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

皆様の「優良好配当・日本株式ファンド(愛称 投資の原点)」は、2025年10月14日に第12期決算を迎えたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

SBI岡三アセットマネジメント

〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

ホームページ <https://www.sbiokasan-am.co.jp>

■口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

03-3516-1300 (受付時間: 営業日の9:00~17:00)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間	2019年9月27日から2029年10月11日までです。	
運用方針	優良好配当・日本株式マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）を通じて、クオリティが高く、好配当利回りと判断される日本の株式に投資を行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド 優良好配当・日本株式 マザーファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。 日本の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	当ファンド 優良好配当・日本株式 マザーファンド	マザーファンドの受益証券への投資割合には、制限を設けません。 株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年4月11日および10月11日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。 分配金額は、委託会社が分配可能額の範囲内で、組入株式の配当水準等に基づき決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			JPX日経インデックス400 (配当込み) (参考指數)	株組入比率	株先物比率	純資産額
	(分配落)	税込分配	みなし配				
8期(2023年10月11日)	円 11,895	円 170	% 16.3	ポイント 26,329.54	% 17.3	% 96.9	% 2,498
9期(2024年4月11日)	13,731	215	17.2	31,814.65	20.8	96.4	— 3,302
10期(2024年10月11日)	13,912	255	3.2	32,099.72	0.9	96.6	— 3,179
11期(2025年4月11日)	12,892	275	△ 5.4	29,366.33	△ 8.5	96.1	— 2,618
12期(2025年10月14日)	15,828	260	24.8	37,559.49	27.9	97.5	— 2,774

(注) 基準価額および分配金（税引前）は1万口当たり、基準価額の騰落率は分配金（税引前）込み。

(注) JPX日経インデックス400（配当込み）は当ファンドの参考指數であり、ベンチマークではありません。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、株式組入比率および株式先物比率は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率＝賃建比率－売建比率。

- ①「JPX日経インデックス400」及び同指數に配当収益を加味した「配当込JPX日経インデックス400」（以下、「総称して「JPX日経400等」といいます。）は、株式会社JPX総研（以下、「JPX総研」といいます。）及び株式会社日本経済新聞社（以下、「日経」といいます。）によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、JPX総研及び日経は、「JPX日経400等」自体及び「JPX日経400等」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。
- ②「JPX日経400等」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全てJPX総研、株式会社日本取引所グループ及び日経に帰属しています。
- ③当ファンドは、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、JPX総研及び日経は、その運用及び当ファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。
- ④JPX総研及び日経は、「JPX日経400等」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。
- ⑤JPX総研及び日経は、「JPX日経400等」の構成銘柄、計算方法、その他「JPX日経400等」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

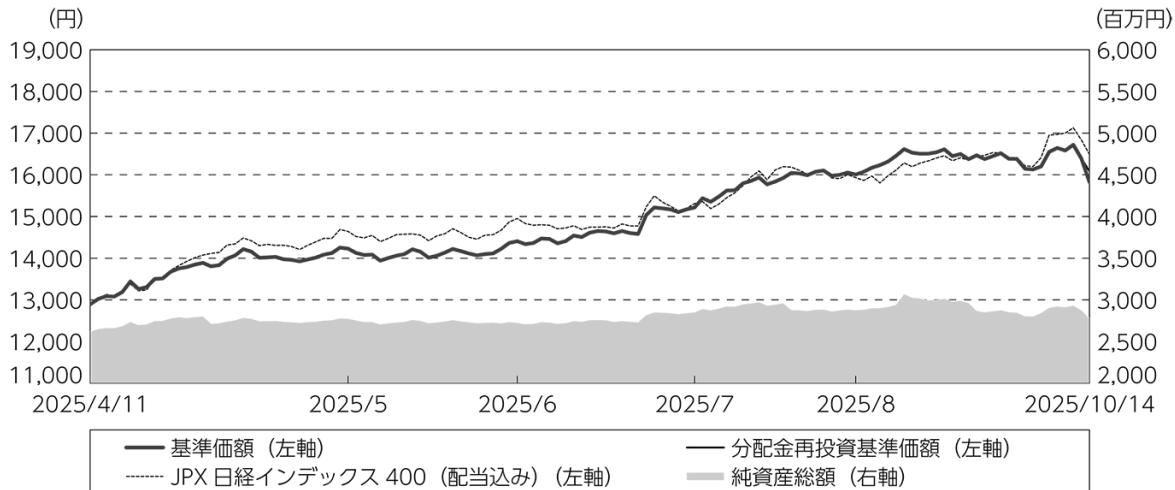
年月日	基準価額		JPX日経インデックス400 (配当込み) (参考指數)	株組入比率	株先物比率
	騰	落			
(期首) 2025年4月11日	円 12,892	% —	ポイント 29,366.33	% —	% 96.1
4月末	13,786	6.9	31,716.48	8.0	97.0
5月末	14,230	10.4	33,352.24	13.6	96.6
6月末	14,407	11.8	34,057.08	16.0	97.6
7月末	15,215	18.0	34,870.98	18.7	98.7
8月末	16,005	24.1	36,292.60	23.6	97.5
9月末	16,380	27.1	37,392.97	27.3	96.8
(期末) 2025年10月14日	16,088	24.8	37,559.49	27.9	97.5

(注) 期末基準価額は1万口当たり分配金（税引前）込み、騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2025年4月12日～2025年10月14日)



期 首 : 12,892円

期 末 : 15,828円 (既払分配金(税引前):260円)

騰落率 : 24.8% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様ご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 参考指標は、JPX日経インデックス400（配当込み）です。

(注) 分配金再投資基準価額および参考指標は、期首（2025年4月11日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主要投資対象である「優良好配当・日本株式マザーファンド」における主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・業種配分では、輸送用機器や機械、ガラス・土石製品などが基準価額にプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、ニッパツや三井松島ホールディングス、ナブテスコなどが基準価額にプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・業種配分では、小売業や食料品、陸運業が基準価額にマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、オープンアップグループやアンドエスティHD、ショーボンドホールディングスなどが基準価額にマイナスに影響しました。

投資環境

(2025年4月12日～2025年10月14日)

国内株式市場は上昇しました。トランプ米政権が相互関税の発動を延期したことや、英国との貿易協定の妥結などを受けて、米国の関税政策に対する懸念が和らぎ、期初から持ち直す動きとなりました。2025年7月以降は、日米関税交渉の合意や、国内企業の4～6ヶ月期決算で事前予想を上回る企業が優勢となったことが好感されたほか、米国の利下げが再開する見方が浮上したことから、日経平均株価や東証株価指数（TOPIX）が史上最高値を更新する展開となりました。9月に石破首相が退陣の意向を示した後、次期政権で積極的な財政政策が進められるとの期待感から株価は一段高となりましたが、期末には公明党の連立離脱表明や米中貿易摩擦再燃への警戒感が重となり、上昇幅はやや縮小しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2025年4月12日～2025年10月14日)

「優良好配当・日本株式マザーファンド」受益証券の組入比率は、期を通じて100%に近い高水準を維持しました。

「優良好配当・日本株式マザーファンド」の運用につきましては、運用の基本方針に則り、株式組入比率を高位に保つとともに、クオリティが高く、好配当利回りと判断される日本の株式に投資を行いました。具体的には、JPX日経インデックス400（金融を除きます）の構成銘柄の中から、配当利回りの高さ、配当水準の継続性等の観点および業種分散を勘案の上、50銘柄を定量基準に則って抽出し、等額に組み入れました。

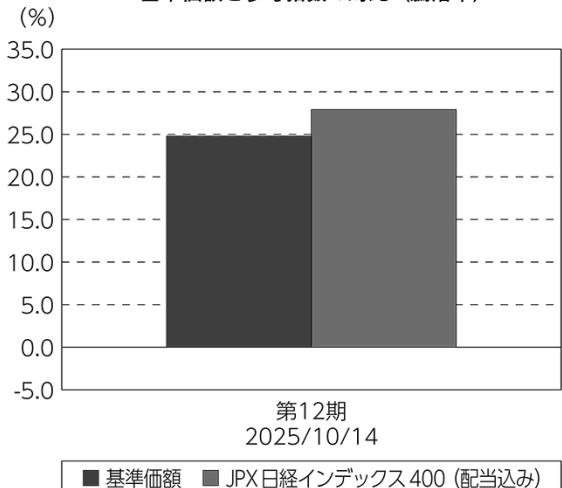
当期間では、2025年5月と8月に、銘柄見直しおよび組入比率の調整を行いました。

実質株式組入比率は、概ね95%～99%の範囲で推移させました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2025年4月12日～2025年10月14日)

基準価額と参考指標の対比（騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注) 参考指標は、JPX日経インデックス400（配当込み）です。

分配金

(2025年4月12日～2025年10月14日)

当期の分配金につきましては、分配方針に則り、分配可能額の範囲内で、組入株式の配当水準等に基づき、以下のとおりといたしました。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項目	第12期
	2025年4月12日～ 2025年10月14日
当期分配金	260
(対基準価額比率)	1.616%
当期の収益	260
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	5,828

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの收益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針**<優良好配当・日本株式ファンド（愛称 投資の原点）>**

運用の基本方針に則り、主要投資対象である「優良好配当・日本株式マザーファンド」受益証券の組入比率を高水準に維持することにより、投資信託財産の成長を目指して運用してまいります。

○優良好配当・日本株式マザーファンド

クオリティが高く、好配当利回りと判断される日本の株式に投資を行います。銘柄の選定にあたっては、JPX日経インデックス400（金融を除きます）の構成銘柄の中から、配当利回りの高さ、配当水準の継続性等の観点および業種分散を勘案の上、50銘柄を定量基準に則って抽出します。ただし、財務内容や流動性等を勘案し、投資対象銘柄から除外することがあります。ポートフォリオの構築にあたっては、各銘柄を原則として等金額に組み入れ、銘柄の見直しおよび組入比率の調整は、原則として3ヵ月毎に行います。また、株式の組入比率は高位を保つことを基本とします。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

○ 1万口当たりの費用明細

(2025年4月12日～2025年10月14日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬 （投信会社） （販売会社） （受託会社）	円 104 (50) (50) (3)	% 0.695 (0.336) (0.336) (0.022)	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後的情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 （株式）	13 (13)	0.086 (0.086)	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他の費用 （監査費用）	1 (1)	0.006 (0.006)	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	118	0.787	
期中の平均基準価額は、15,003円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

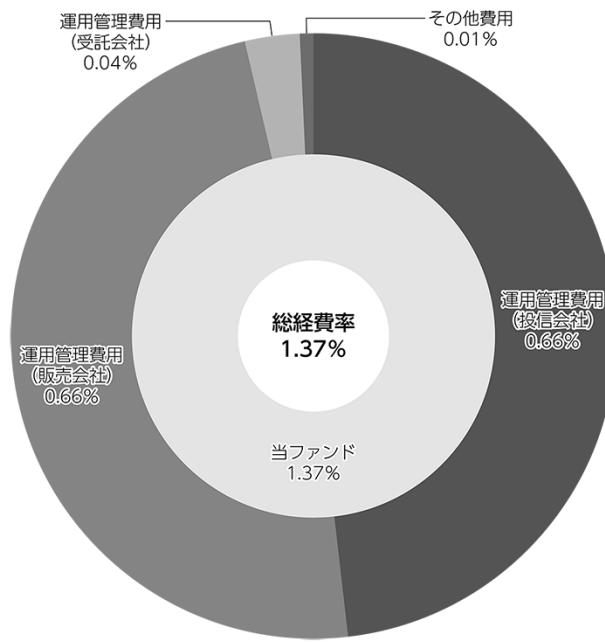
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.37%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年4月12日～2025年10月14日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
優良好配当・日本株式マザーファンド	千口 58,189	千円 124,300	千口 306,043	千円 606,942

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2025年4月12日～2025年10月14日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	優良好配当・日本株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	3,108,911千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,733,979千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.13

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2025年4月12日～2025年10月14日)

利害関係人との取引状況

<優良好配当・日本株式ファンド（愛称 投資の原点）>

該当事項はございません。

<優良好配当・日本株式マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 1,354	百万円 262	% 19.4	百万円 1,754	百万円 40	% 2.3

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額 (A)	2,423千円
うち利害関係人への支払額 (B)	199千円
(B) / (A)	8.2%

(注) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは株式会社SBI証券です。

○組入資産の明細

(2025年10月14日現在)

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
優良好配当・日本株式マザーファンド	千口 1,574,597	千口 1,326,743	千円 2,760,555

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2025年10月14日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
優良好配当・日本株式マザーファンド	千円 2,760,555	% 97.2
コール・ローン等、その他	79,154	2.8
投資信託財産総額	2,839,709	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2025年10月14日現在）

項目	当期末
	円
(A) 資産	2,839,709,745
コール・ローン等	79,153,094
優良好配当・日本株式マザーファンド(評価額)	2,760,555,793
未収利息	858
(B) 負債	65,384,741
未払収益分配金	45,572,065
未払解約金	116,600
未払信託報酬	19,538,568
その他未払費用	157,508
(C) 純資産総額(A-B)	2,774,325,004
元本	1,752,771,758
次期繰越損益金	1,021,553,246
(D) 受益権総口数	1,752,771,758口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,828円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1,5828円です。

(注) 当ファンの期首元本額は2,031,471,892円、期中追加設定元本額は97,897,137円、期中一部解約元本額は376,597,271円です。

○損益の状況（2025年4月12日～2025年10月14日）

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	42,813
受取利息	42,813
(B) 有価証券売買損益	549,621,038
売買益	633,473,064
売買損	△ 83,852,026
(C) 信託報酬等	△ 19,696,076
(D) 当期損益金(A+B+C)	529,967,775
(E) 前期繰越損益金	318,234,124
(F) 追加信託差損益金	218,923,412
(配当等相当額)	(153,945,706)
(売買損益相当額)	(64,977,706)
(G) 計(D+E+F)	1,067,125,311
(H) 収益分配金	△ 45,572,065
次期繰越損益金(G+H)	1,021,553,246
追加信託差損益金	218,923,412
(配当等相当額)	(155,250,420)
(売買損益相当額)	(63,672,992)
分配準備積立金	802,629,834

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換算によるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第12期
(a) 配当等収益(費用控除後)	44,898,846円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	330,336,265円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	218,923,412円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	472,966,788円
分配対象収益(a+b+c+d)	1,067,125,311円
分配対象収益(1万口当たり)	6,088円
分配金額	45,572,065円
分配金額(1万口当たり)	260円

○分配金のお知らせ

1万口当たり 分配金（税引前）	260円
支払開始日	2025年10月20日（月）までの間に支払いを開始します。
お支払場所	取得申込みを取扱った販売会社の本支店

〈お知らせ〉

該当事項はございません。

(2025年10月14日現在)

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

<優良好配当・日本株式マザーファンド>

下記は、優良好配当・日本株式マザーファンド全体(1,326,743千口)の内容です。

国内株式

銘 柄	期首(前期末) 株 数	当 期 末	
		株 数	評 価 額
鉱業 (2.0%)	千株	千株	千円
石油資源開発	47.6	43.9	52,943
建設業 (8.1%)			
ショーボンドホールディングス	—	11.3	54,273
タマホーム	14.3	—	—
安藤・間	38.7	32.6	53,398
コムシスホールディングス	17	15.2	56,179
大林組	26.9	22.6	53,878
関電工	19.7	—	—
食料品 (2.0%)			
明治ホールディングス	15.1	17.8	52,768
化学 (8.0%)			
日産化学	—	10.5	54,642
積水化学工業	21.6	19.5	53,420
A D E K A	21	16.5	54,268
デクセリアルズ	—	25.5	54,289
医薬品 (8.0%)			
協和キリン	24.4	—	—
日本新薬	14.8	16.7	53,657
中外製薬	7.8	8.2	57,400
エーザイ	13.7	10.8	48,200
小野薬品工業	30.1	32.6	57,783
ゴム製品 (1.9%)			
ブリヂストン	—	7.9	51,997
ガラス・土石製品 (4.1%)			
日本碍子	—	22.8	55,404
日本特殊陶業	12.4	9.5	55,651
フジミインコーポレーテッド	28.4	—	—
鉄鋼 (3.9%)			
東京製鐵	32.4	36	51,588
大和工業	7	5.8	54,682
丸一鋼管	16	—	—

銘 柄	期首(前期末) 株 数	当 期 末	
		株 数	評 価 額
金属製品 (2.4%)	千株	千株	千円
ニッパツ	34.4	27	65,245
機械 (10.2%)			
ツガミ	31	23.5	56,024
アマダ	38.8	30.6	55,615
ナブテスコ	24	—	—
S A N K Y O	25.5	19	49,827
竹内製作所	10.9	10.6	61,480
アマノ	—	13	52,130
電気機器 (10.1%)			
プラザー工業	20.9	21.9	54,465
M C J	41.6	40.1	55,418
セイコーホーリング	23.7	28.6	53,482
堀場製作所	5.6	—	—
フェロー・テック	20.8	—	—
小糸製作所	—	24.8	54,870
キヤノン	—	12.8	55,744
輸送用機器 (10.0%)			
トヨタ紡織	28.1	22.4	52,740
デンソー	—	25.8	56,244
三菱自動車工業	134.4	—	—
マツダ	54.4	50.9	53,165
S U B A R U	20.2	18.2	55,055
豊田合成	21	15	53,775
精密機器 (6.1%)			
タムロン	—	53.3	55,485
ノーリツ鋼機	12	31.6	51,634
シチズン時計	62.6	55	57,090
その他製品 (-%)			
三井松島ホールディングス	13.6	—	—
陸運業 (-%)			
S G ホールディングス	34.5	—	—

優良好配当・日本株式ファンド（愛称 投資の原点）

銘柄	期首(前期末)	当期末	
		株数	評価額
	千株	千株	千円
情報・通信業 (2.0%)			
システナ	152.3	—	—
大塚商会	—	17.8	52,874
卸売業 (7.9%)			
ダイワボウホールディングス	22.4	18.7	51,873
シップヘルスケアホールディングス	—	25	56,287
キヤノンマーケティングジャパン	10.8	—	—
サンゲツ	—	17.8	52,741
加賀電子	21	15.7	52,987
小売業 (1.8%)			
アンドエスティHD	—	18.2	49,049
サンドラッグ	11.9	—	—

銘柄	期首(前期末)	当期末	
		株数	評価額
	千株	千株	千円
不動産業 (1.9%)			
大東建託	3.3	17	51,765
サービス業 (9.6%)			
日本M&Aセンターホールディングス	92.3	72.3	50,284
UTグループ	26.5	—	—
オープンアップグループ	—	31.6	52,361
バーソルホールディングス	—	201.4	52,726
ディップ	24.8	24.2	53,167
ビー・エム・エル	17.8	—	—
メイテックグループホールディングス	18.2	16.7	51,836
合計	株数・金額	1,468	1,366 2,703,873
	銘柄数<比率>	50	50 <97.9%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、当ファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

優良好配当・日本株式マザーファンド
第6期 運用状況のご報告
決算日：2025年4月11日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	クオリティが高く、好配当利回りと判断される日本の株式に投資を行います。
主要投資対象	日本の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	JPX日経インデックス400 (配当込み)		株式比率	株式比率	純資産額
		期騰落率	(参考指標)			
2期(2021年4月12日)	円 11,646	% 42.5	ポイント 20,886.62	% 42.4	% 97.7	百万円 7,590
3期(2022年4月11日)	10,776	△ 7.5	20,720.19	△ 0.8	97.2	— 3,103
4期(2023年4月11日)	12,073	12.0	22,451.10	8.4	96.8	— 2,278
5期(2024年4月11日)	16,694	38.3	31,814.65	41.7	96.9	— 3,285
6期(2025年4月11日)	16,551	△ 0.9	29,366.33	△ 7.7	96.5	— 2,606

(注) 基準価額は1万口当たり。

(注) JPX日経インデックス400（配当込み）は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

(注) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

- ①「JPX日経インデックス400」及び同指數に配当収益を加味した「配当込JPX日経インデックス400」（以下、総称して「JPX日経400等」といいます。）は、株式会社JPX総研（以下、「JPX総研」といいます。）及び株式会社日本経済新聞社（以下、「日経」といいます。）によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、JPX総研及び日経は、「JPX日経400等」自体及び「JPX日経400等」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。
- ②「JPX日経400等」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全てJPX総研、株式会社日本取引所グループ及び日経に帰属しています。
- ③当ファンドは、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、JPX総研及び日経は、その運用及び当ファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。
- ④JPX総研及び日経は、「JPX日経400等」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。
- ⑤JPX総研及び日経は、「JPX日経400等」の構成銘柄、計算方法、その他「JPX日経400等」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

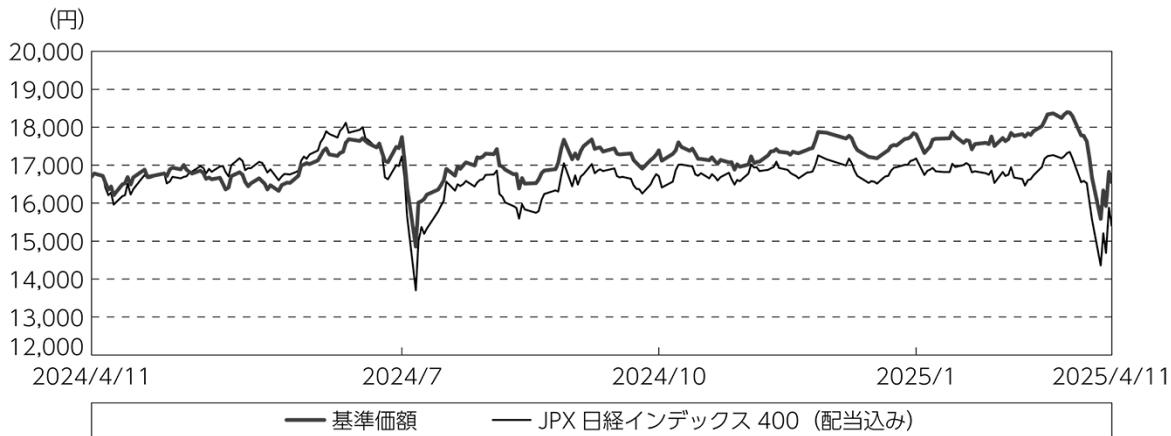
年 月 日	基 準 価 額	JPX日経インデックス400 (配当込み)		株組入比率	株先物比率
		騰 落 率	(参考指數)		
(期首) 2024年4月11日	円 16,694	% —	ポイント 31,814.65	% —	% 96.9
4月末	16,881	1.1	31,913.53	0.3	97.4
5月末	16,715	0.1	32,392.40	1.8	97.1
6月末	17,033	2.0	32,940.87	3.5	97.4
7月末	17,741	6.3	32,838.04	3.2	98.1
8月末	17,301	3.6	31,903.89	0.3	98.1
9月末	17,157	2.8	31,343.39	△1.5	97.4
10月末	17,393	4.2	31,854.88	0.1	97.0
11月末	16,961	1.6	31,592.48	△0.7	97.3
12月末	17,856	7.0	32,691.79	2.8	98.4
2025年1月末	17,813	6.7	32,732.49	2.9	97.1
2月末	17,508	4.9	31,504.67	△1.0	98.5
3月末	17,788	6.6	31,552.05	△0.8	97.5
(期末) 2025年4月11日	16,551	△0.9	29,366.33	△7.7	96.5

(注) 謄落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2024年4月12日～2025年4月11日)



(注) 参考指数は、JPX日経インデックス400（配当込み）です。

(注) 参考指数は、期首（2024年4月11日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- 業種配分では、情報・通信業や鉱業、小売業などが基準価額にプラスに寄与しました。
- 個別銘柄では、ティーガイアや三井松島ホールディングス、日鉄ソリューションズなどが基準価額にプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- 業種配分では、輸送用機器や医薬品、ガラス・土石製品などが基準価額にマイナスに影響しました。
- 個別銘柄では、マツダやフジミインコーポレーテッド、UTグループなどが基準価額にマイナスに影響しました。

投資環境

(2024年4月12日～2025年4月11日)

国内株式市場は下落しました。期初は為替市場での円安進行の一方で、米国の早期利下げ観測が後退したことや中東情勢の悪化などもあり一進一退の動きとなりました。2024年8月以降は、低調な経済指標を受けて米国の景気悪化懸念が強まったことや、日銀が7月末に追加利上げを行い、今後の利上げに対して積極的な姿勢を示したことで円高や株安が一時急速に進行するなど、景気や企業業績に対する不透明感が強まり上下に振れの大きい動きとなりましたが、自民党総裁選挙や衆議院選挙、米国大統領選挙などの重要な政治イベントを通過すると、株式市場は次第に落ち着きを取り戻しました。期末にかけては、トランプ政権の関税政策を受けて世界的な景気減速懸念が急速に高まり、株式市場は大幅に下落しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2024年4月12日～2025年4月11日)

運用の基本方針に則り、株式組入比率を高位に保つとともに、クオリティが高く、好配当利回りと判断される日本の株式に投資を行いました。具体的には、JPX日経インデックス400（金融を除きます）の構成銘柄の中から、配当利回りの高さ、配当水準の継続性等の観点および業種分散を勘案の上、50銘柄を定量基準に則って抽出し、等額に組み入れました。

当期間では、2024年5月、8月、11月、2025年2月に銘柄見直しおよび組入比率の調整を行いました。

株式組入比率は、概ね94%～99%の範囲で推移させました。

今後の運用方針

クオリティが高く、好配当利回りと判断される日本の株式に投資を行います。銘柄の選定にあたっては、JPX日経インデックス400（金融を除きます）の構成銘柄の中から、配当利回りの高さ、配当水準の継続性等の観点および業種分散を勘案の上、50銘柄を定量基準に則って抽出します。ただし、財務内容や流動性等を勘案し、投資対象銘柄から除外することがあります。ポートフォリオの構築にあたっては、各銘柄を原則として等額に組み入れ、銘柄の見直しおよび組入比率の調整は、原則として3ヶ月毎に行います。また、株式の組入比率は高位を保つことを基本とします。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

○1万口当たりの費用明細

(2024年4月12日～2025年4月11日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式)	円 29 (29)	% 0.170 (0.170)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合計	29	0.170	
期中の平均基準価額は、17,345円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2024年4月12日～2025年4月11日)

株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株 1,527 (68)	千円 3,013,554 (-)	千株 1,947	千円 3,565,154

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2024年4月12日～2025年4月11日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	6,578,709千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,072,028千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.14

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2024年4月12日～2025年4月11日)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 3,013	百万円 261	% 8.7	百万円 3,565	百万円 894	% 25.1

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額 (A)	5,352千円
うち利害関係人への支払額 (B)	763千円
(B) / (A)	14.3%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは株式会社SBI証券です。

(2025年4月11日現在)

○組入資産の明細

国内株式

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末		
		株 数	株 数	評 価 額
鉱業 (1.9%)		千株	千株	千円
三井松島ホールディングス	21.4	—	—	
石油資源開発	—	47.6	47,600	
建設業 (10.5%)				
タマホーム	14.5	14.3	53,267	
安藤・間	53.2	38.7	51,741	
コムシスホールディングス	18.2	17	52,105	
大成建設	11.3	—	—	
大林組	34.5	26.9	54,364	
関電工	—	19.7	52,017	
食料品 (2.0%)				
明治ホールディングス	19.2	15.1	50,690	
日本たばこ産業	15.7	—	—	
化学 (4.0%)				
積水化学工業	28.7	21.6	51,429	
日本ゼオン	47.8	—	—	
アイカ工業	17.1	—	—	
A D E K A	19.4	21	48,636	
医薬品 (9.9%)				
協和キリン	—	24.4	50,874	
アステラス製薬	39.3	—	—	
日本新薬	—	14.8	50,704	
中外製薬	—	7.8	49,030	
エーザイ	—	13.7	48,635	
小野薬品工業	26.3	30.1	48,987	
ガラス・土石製品 (4.0%)				
T O T O	15	—	—	
日本特殊陶業	12.9	12.4	52,352	
フジミインコーポレーテッド	—	28.4	48,848	
鉄鋼 (6.2%)				
東京製鐵	38.4	32.4	50,965	
大和工業	—	7	53,515	
丸一鋼管	15.5	16	52,112	

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末		
		株 数	株 数	評 価 額
金属製品 (2.0%)		千株	千株	千円
ニッパツ	—	—	34.4	49,157
機械 (9.9%)				
ツガミ	—	—	31	48,732
アマダ	36.4	38.8	50,769	
F U J I	24.3	—	—	
ナブテスコ	24.9	24	49,260	
S A N K Y O	38.9	25.5	51,051	
竹内製作所	10.7	10.9	49,268	
電気機器 (9.6%)				
プラザー工業	—	20.9	49,229	
M C J	46.4	41.6	51,584	
セイコーホーリング	24.1	23.7	45,563	
ワコム	97.9	—	—	
エレコム	41.7	—	—	
アンリツ	51.3	—	—	
堀場製作所	—	5.6	50,243	
フェローテックホールディングス	22	20.8	45,884	
輸送用機器 (9.6%)				
トヨタ紡織	25.2	28.1	50,453	
三菱自動車工業	—	134.4	48,881	
マツダ	35.8	54.4	43,449	
S U B A R U	18.3	20.2	48,076	
豊田合成	—	21	49,707	
精密機器 (4.0%)				
ノーリツ鋼機	—	12	50,340	
シチズン時計	—	62.6	49,704	
その他製品 (2.0%)				
三井松島ホールディングス	—	13.6	51,476	
バイロットコーポレーション	15.4	—	—	
陸運業 (2.0%)				
山九	12.1	—	—	
S G ホールディングス	33.5	34.5	49,887	

優良好配当・日本株式マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当期末	
		株数	評価額
海運業 (-%)	千株	千株	千円
川崎汽船	30.6	—	—
情報・通信業 (2.1%)			
システィナ	232.7	152.3	53,305
ティーガイア	31.5	—	—
ネットワンシステムズ	23.6	—	—
卸売業 (6.1%)			
アルフレッサ ホールディングス	28.7	—	—
ダイワボウホールディングス	—	22.4	51,105
キヤノンマーケティングジャパン	14.7	10.8	51,516
加賀電子	10.4	21	50,799
小売業 (2.1%)			
ZOZO	16.4	—	—
サンドラッグ	—	11.9	53,835

銘柄	期首(前期末)	当期末	
		株数	評価額
不動産業 (2.0%)	千株	千株	千円
大東建託	3.7	3.3	50,176
スターツコーポレーション	19.8	—	—
サービス業 (10.1%)			
日本M&Aセンターホールディングス	—	92.3	52,140
UTグループ	—	26.5	50,191
バーソルホールディングス	293.6	—	—
ディップ	—	24.8	52,154
ビー・エム・エル	22	17.8	48,985
フルキャストホールディングス	44.2	—	—
トランス・コスモス	20.2	—	—
メイテックグループホールディングス	21.6	18.2	51,196
合計	株数・金額	1,821	2,516,002
	銘柄数<比率>	50	50<96.5%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2025年4月11日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 2,516,002	% 96.5
コール・ローン等、その他	90,061	3.5
投資信託財産総額	2,606,063	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年4月11日現在)

項目	当期末
(A) 資産	円
コール・ローン等	2,606,063,122
株式(評価額)	36,980,100
未収配当金	2,516,002,480
未収利息	53,080,103
(B) 負債	439
(C) 純資産総額(A-B)	0
元本	2,606,063,122
次期繰越損益金	1,574,597,893
(D) 受益権総口数	1,031,465,229
1万口当たり基準価額(C/D)	16,551円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1,6551円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は1,968,215,815円、期中追加設定元本額は132,517,199円、期中一部解約元本額は526,135,121円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

優良好配当・日本株式ファンド (愛称 投資の原点)

1,574,597,893円

○損益の状況 (2024年4月12日～2025年4月11日)

項目	当期
(A) 配当等収益	円
受取配当金	111,971,103
受取利息	111,872,382
その他収益金	98,296
(B) 有価証券売買損益	425
売買益	△ 117,227,340
売買損	377,292,312
(C) 当期損益金(A+B)	△ 494,519,652
(D) 前期繰越損益金	△ 5,256,237
(E) 追加信託差損益金	1,317,503,544
(F) 解約差損益金	99,682,801
(G) 計(C+D+E+F)	△ 380,464,879
次期繰越損益金(G)	1,031,465,229

(注) 損益の状況の中での(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中での(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中での(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

- ・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款の記載変更を行いました。(実施日：2025年4月1日)